# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-109512

(43) Date of publication of application: 29.06.1983

(51)Int.Cl.

C08F136/06

C08F 4/52

C08F 6/10

(21)Application number : 56-208107

(71)Applicant : UBE IND LTD

(22) Date of filing:

24.12.1981

(72)Inventor: MAEHARA NOBUNORI

UTADA NORIBUMI

**ODA YASUSHI** 

**ASHITAKA HIDETOMO** 

**ISHIKAWA HIDEO** 

# (54) PRODUCTION OF REINFORCED POLYBUTADIENE RUBBER

### (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain efficiently the titled rubber with excellent physical properties, by subjecting 1,3-

butadiene and a mixture of an inert organic solvent and a small amount of CS2 to a 1,4-polymerization reaction in the presence of a cis- 1,4-polymerization catalyst and subjecting the mixture to a 1,2-polymerization reaction after the addition of a specified 1,2-polymerization catalyst.

CONSTITUTION: 1,3-Butadiene is mixed with an inert organic solvent and a small amount of CS2. The mixture is further mixed with an organoaluminum compound of formulal, wherein R is a 1W6C alkyl or a like group, X is a halogen and n is 1.5W2, and a cobalt compound which serve as a cis-1,4-polymerization catalyst, and subjected

At Ry X3-n

to a 1,4-polymerization reaction. After the addition of an organoaluminum compound (as a 1,2-polymerization catalyst) of formulal, the reaction mixture is subjected to a 1,2-polymerization reaction to form the purpose polybutadiene rubber consisting of 5W30wt% boiling n-hexane-insoluble portion and 95W70wt% soluble portion. Then, the unreacted 1,3-

Searching PAJ Page 2 of 2

butadiene, inert organic solvent and carbon disulfide are distilled, recovered and recirculated.

### ⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公告

昭62-171

## ⑩ 特 許 公 報(B2)

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号	❷❸公告	昭和62年(198	37)1月6日
C 08 F 136/06 2/06 4/70 6/00	MPT MAZ MFG MFT	7167—4 J 7102—4 J 7167—4 J 7167—4 J		発明の数 1	(全8頁)

❷発明の名称 補強ポリブタジエンゴムの製造法

> ②特 願 昭56-208107

69公 開 昭58-109512

223出 願 昭56(1981)12月24日 ❸昭58(1983)6月29日 .

⑫発 明 者 前原 信則 市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 砂発 明 者 宇 多 田 紀文 市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 ⑫発 明 者 4 H 泰史 学工場内 ⑫発 明 者 芦 高 秀知 市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社高分子研究 所内 ⑫発 明 者 石川 英雄 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 宇部興産株式会社 東京本社内

宇部興産株式会社 ⑪出 顋 人

宇部市西本町1丁目12番32号

審査官高 梨 操

1

2

### **釣特許請求の範囲**

1 不活性有機溶媒中で1,3ーブタジェンをシ スー1, 4 重合し、ついで1, 2 重合する方法に おいて、

- (a) 1, 3-ブタジェンと不活性有機有媒と、前 5 記1,3ーブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、
- (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、
- (c) ついで、シスー1, 4 重合触媒の一成分であ 10 る一般式 AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フェニル基またはシクロアルキル基であり、X はハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字で ある)で表わされるハロゲン含有の有機アルミ 15(f) 残部の未反応の1,3-ブタジェンと不活性 ニウム化合物とシスー1,4重合触媒の他の一 成分であるコバルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合してシスー1, 4ポ リブタジェンを生成させ、

以外の1,2重合触媒の一成分である一般式 AlR<sub>3</sub>

(ただし、Rは前記と同じである)で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、場合により 1,2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰nーヘキサ ン不溶分5~30重量%と沸騰nーヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリブタジェン ゴムを生成させ、

- (e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1,3ーブタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリブタジエンゴムを分離取得
- 有機溶媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によつて、二硫化炭素と1,3ーブタ ジェンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ となく、1,3ーブタジエンと不活性有機溶媒 (d) 得られた重合反応混合液に、前記二硫化炭素 20 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを

前記の(a)工程に循環させる、 ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 法。

#### 発明の詳細な説明

量%と沸騰nーヘキサン可溶分95~70重量%とか らなる補強ポリブタジェンゴムの製造法に関する ものである。

1, 3-ブタジェンをシスー1, 4重合触媒の 存在下に重合して得られるシスー1, 4ポリブタ 10 で1, 2重合する方法において、 ジエンは、タイヤその他のゴム製品の原料として 大量に製造されている。シスー1, 4ポリブタジ エンから得られたゴム製品の物理的性質が、特に 反発弾性の良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩 耗性の優れていることなどの点で天然ゴムからの 15 (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、 製品よりも優れていることが、シスー1, 4ポリ ブタジェンの大量に使用されている理由の一つで ある。しかしながら、シスー1, 4ポリブタジェ ンは、これから得られたゴム製品の引裂強度が小 さく、耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を 20 有している。

このシスー1, 4ポリブタジェンの有する欠点 を改良したポリブタジェンゴムとして、1,3-ブタジェンをシスー1,4重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリブタジェンを生成させ、25 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3ーブタジ エンを重合することによつて得られる新規なポリ ブタジエンが提案された(特公昭49-17666号公

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 30 屈曲亀裂成長特性が優れたポリブタジェンの製造 実験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリブタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用いる方法であり、この二硫化炭素 35 は1,2重合槽に添加されており、重合反応終了 後二硫化炭素を1, 3 -ブタジェンや不活性有機 溶媒と、特に1,3ーブタジェンと蒸留によつて は完全に分離することが困難であり、一方、二硫 化炭素は水分の不存在下にハロゲン含有の有機ア 40 ルミニウム化合物と接触すると、特にコバルト化 合物の共存下では、副反応を起こしやすく、この 副反応で生成する副反応生成物が1,3ーブタジ エンのシスー1, 4重合を著るしく阻害するた

め、二硫化炭素の取扱いがむつかしく、そのため 前記ポリブタジエンの製造を実用化することが困 難であつた。

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を この発明は、沸騰 n ーヘキサン不溶分 5 ~ 30重 5 有するポリブタジェンゴムの連続的な製造法を提 供することを目的として鋭意研究した結果、この 発明を完成した。

> すなわち、この発明は、不活性有機溶媒中で 1, 3-ブタジエンをシス-1, 4重合し、つい

- (a) 1, 3-ブタジエンと不活性有機溶媒と、前 記1, 3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、
- - (c) ついで、シスー1, 4 重合触媒の一成分であ

### 一般式 AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フエニル基またはシクロアルキル基であり、X はハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字で ある)で表わされるハロゲン含有の有機アルミ ニウム化合物とシスー1, 4重合触媒の他の― 成分であるコバルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合してシスー1, 4ポ リブタジエンを生成させ、

(d) 得られた重合反応混合液に、前記二硫化炭素 以外の1,2重合触媒の一成分である一般式

(ただし、Rは前記と同じである)で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、場合により 1,2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰nーヘキサ ン不容分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリブタジェン ゴムを生成させ、

- (e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1,3ーブタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリブタジェンゴムを分離取得
- (f) 残部の未反応の1,3-ブタジェンと不活性 有機溶媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によつて、二硫化炭素と1,3-ブタ

ジェンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ となく、1,3ープタジエンと不活性有機溶媒 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる、

法に関するものである。

この発明の方法によれば、シスー1, 4重合時 の重合系に二硫化炭素を存在させるにも拘らず、 シスー1, 4重合は悪影響を受けず、また重合反 ため二硫化炭素の分離設備が不要となり、二硫化 炭素を再循環して使用することができ、さらに、 1,2重合槽の入口においてすでに二硫化炭素の 濃度が均一になつているため1,2重合触媒によ 1.2 重合槽内でのポリマーの付着量が減少し、 連続運転時間を長くすることができる。

この発明の方法においては、(a)工程において、 1, 3ーブタジェンと不活性有機溶媒と、前記 1 ℓ 当り20ミリモル以下の割合、好ましくは0.01 ~10ミリモルの割合の二硫化炭素とを混合するこ とが必要である。混合する1,2重合触媒の一成 分である二硫化炭素の量が前記の量より多くて も、1,2重合触媒の重合活性は向上せずむしろ25含有の有機アルミニウム化合物としては、ジエチ 二硫化炭素の未回収量が増大するので好ましくな 610

前記の不活性有機溶媒としては、シスー1,4 ポリブタジェンを溶解しうる有機溶媒であれば特 に制限はないが、ベンゼン、トルエン、キシレン 30 などの芳香族炭化水素、nーヘプタン、nーヘキ サンなどの脂肪族炭化水素、シクロヘキサン、シ クロペンタンなどの脂環族炭化水素、およびそれ らのハロゲン化物、例えば塩化メチレン、クロル ベンゼンなどが挙げられる。

不活性有機溶媒と1,3-ブタジェンとの割合 は、不活性有機溶媒と1,3-ブタジェンとの合 計量に対する1,3ーブタジエンの割合が3~40 重量%であることが好ましい。

前述のようにして得られた混合液中の水分の濃度 を調節する。この発明の方法において、混合液中 に既に所定量の水が存在する場合には次の(c)工程 に移ることができる。水分は、混合液1ℓ中に

6

0.5~5ミリモルの濃度で含有されることが好ま しい。水分の濃度を調節する方法としては、それ 自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、1,3ープタジェ ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 5 ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素との混合液中の 水分の濃度を調節した後、好ましくは混合液を10 ℃以下に冷却した後、(c)工程において、前記の一 般式AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>で表わされるハロゲン含有の有機 アルミニウム化合物およびコバルト化合物を添加 応終了後に二硫化炭素を分離除去する必要がない 10 し、得られた溶液を攪拌混合し1,3ーブタジェ ンを重合してシスー1, 4ポリブタジェンを生成 させる。この発明の方法においては、重合系にハ ロゲン含有の有機アルミニウム化合物およびコバ ルト化合物を添加する前に、前述のようにして、 る1、3-プタジェンの重合反応が均一となり、15 あらかじめ水分の濃度を調節しておき、所定量の 水分と二硫化炭素とを均一に混合しておくことが 必要であり、これによつて前述の二硫化炭素の副 反応を抑制することができ、1,3ープタジェン のシスー1, 4重合時 (Ic)工程) に重合系に二硫 1, 3ーブタジェンと不活性有機溶媒との合計量 20 化炭素が存在するにも拘らず、高収率でシスー 1. 4ポリブタジェンを得ることができるのであ

> シスー1,4重合触媒のアルミニウム成分であ る前記の一般式AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>で表わされるハロゲン ルアルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミ ニウムモノブロマイド、ジイソブチルアルミニウ ムモノクロライド、エチルアルミニウムセスキク ロライドなどを挙げることができる。

シスー1, 4重合触媒の他の一成分であるコバ ルト化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶な ものであればどのようなものでもよい。例えば、 このようなコバルト化合物としては、コバルト (Ⅱ) アセチルアセトナート、コバルト (Ⅲ) ア 35 セチルアセトナートなどのコバルトのβージケト ン錯体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体 のようなコバルトβーケト酸エステル錯体、コバ ルトオクトエート、コバルトナフテネート、コバ ルトベンゾエートなどの炭素数6以上の有機カル この発明の方法においては、(6)工程において、40 ボン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯 体、塩化コバルトエチルアルコール錯体などのハ ロゲン化コバルト錯体などを挙げることができ

この発明の方法において、シスー1, 4重合触

媒の使用量は、1,3-ブタジエン1モルに対し て、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物が 0.1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル、コバル ト化合物が0.001ミリモル以上、特に0.005ミリモ ル以上であることが好ましい。また、コバルト化 5 合物に対するハロゲン含有の有機アルミニウム化 合物のモル比(AI/Co)は5以上、特に15以上 であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 間(シス重合槽内での平均滞留時間)は触媒濃 度、モノマー濃度、重合温度などによつて異なる が通常10分~10時間の範囲が好ましい。また、シ なう。シス重合に用いる重合槽としては、高粘度 液攪拌装置付きの重合槽、例えば、特公昭40-2645号公報に記載されている装置を用いることが できる。

%以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度 [カ] トルエンが1.5~8、特に1.5~5である シスー1, 4ポリブタジエンが生成するように行 なうのが好ましい。〔カントルエンを適当な値にす オクタジェン、アレンなどの非共役ジェン類、ま たはブテンー1のようなαーオレフィンを使用す ることができる。また、シス重合時のゲルの生成 を抑制するために公知のゲル防止剤を使用するこ ともできる。

この発明の方法においては、(d)工程において、 シス重合工程で得られたシスー1, 4ポリブタジ エン、シスー1,4重合触媒および二硫化炭素を 含有する重合反応混合液に、前記二硫化炭素以外 の1.2 重合触媒の一成分である一般式AIR。で 35 度となり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいの 表わされる有機アルミニウム化合物と、場合によ り1,2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、得られた溶液を攪拌混合して 1, 3-ブタジェンを重合し、沸騰n-ヘキサン 不溶分 5~30重量%と沸騰 n ーヘキサン可溶分95 40 ジェンの濃度は 3~35重量%であることが好まし ~70重量%とからなる最終ポリブタジェンゴムを 生成させる。

1,2重合触媒のアルミニウム成分である前記 の一般式AIR3で表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ チルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。

1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシスー1, 4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物として挙げられたものと同じものが挙げら れる。

1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 は、 $-20\sim80^{\circ}$ 、特に $5\sim50^{\circ}$ が好ましく、重合 10 および組合せ、並びに重合条件によつて相違する が、1,3ーブタジエン1モル当り、コバルト化 合物が0,005ミリモル以上、特に0,01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以 上、特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミ ス重合はシス重合槽内にて溶液を攪拌混合して行 15 リモル以上、特に0.01~10ミリモルであることが 好ましい。

この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1,2重合触媒のコバルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 前記のシス重合は、シスー1,4構造含有率90 20 合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物を 添加するだけにする条件を選ぶこともできる。ま た、1,2重合に用いる二硫化炭素の量が(a)工程 で混合した二硫化炭素の量だけでは不充分である るために、公知の分子量調節剤、例えば、シクロ 25 ときには、(d)工程よりも前の工程において、例え ば、(b)工程の水分の濃度を調節するときに追加の 二硫化炭素を加えてもよい。

> この発明の方法において、1,2重合の重合温 度は、−20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重 30 合圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合 時間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、 1,2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合 して行なう。1,2重合に用いる重合槽として は、1,2重合中に重合反応混合物がさらに髙粘 で、特公昭40-2645号公報に記載されているよう な搔取り部材を備えた重合槽を用いることが好ま しい。

1,2重合の際、重合系における1,3ーブタ

この発明の方法においては、(e)工程において、 前記の(d)工程: 1,2重合工程で得られたポリブ タジエンゴム、未反応の1,3ーブタジエン、二

10

硫化炭素、コバルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 止した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 5 塔によつて場合により少量の二硫化炭素を含有す 離取得する。

前記の重合停止剤としては、前述の一般式 AIR<sub>n</sub>X<sub>s-n</sub>で表わされるハロゲン含有の有機アル ミニウム化合物および一般式AIR。で表わされる 有機アルミニウム化合物と反応する化合物であれ 10 分、特に1, 3ーブタジェンとを分離することな ばよく、例えば、メタノール、エタノールなどの アルコール、水、塩酸、硫酸などの無機酸、酢 酸、安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミ ンやアンモニア、あるいは塩化水素ガスなどが挙 加してもよく、水、アルコールに混合して添加し てもよい。

1. 3ーブタジェンの重合を停止した後、重合 反応混合物にメタノールなどの沈殿剤を加える るいは吹きこまずして溶媒を蒸発除去する)し固 形分である重合体を析出させ、分離乾燥してポリ ブタジェンゴムを得ることができる。このポリブ タジェンゴムには、1,3ーブタジェンの重合を エンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加する 方法などによつて、老化防止剤を配合することが 好ましい。

この発明の方法によつて得られるポリブタジェ ンゴムは、沸騰 n ーヘキサン不溶分が 5~30重量 30 1, 3ーブタジェンと混合して使用される。 %であり、沸騰n-ヘキサン可溶分が95~70重量 %であり、沸騰n-ヘキサン不溶分の融点が180 ~215℃である。

この発明の方法においては、(f)工程において、 重合反応混合物から固形分であるポリブタジエン 35 をさらに説明する。ただし、この発明は以下の記 ゴムを分離取得した残部の、未反応の1,3ーブ タジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有 する混合物 (通常回収溶剤といわれる) から、蒸 留によって、二硫化炭素と1,3-ブタジェンあ 1, 3ーブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭 素とを留分として取得し、これらを前記の(a)工程 に循環させる。

前記の蒸留の際に、使用した不活性有機溶媒が

二硫化炭素よりも、非常に高い沸点を有している 場合には、例えば、2つの蒸留塔を用いて、第1 の蒸留塔によつて大部分の二硫化炭素を含有する 1. 3ーブタジェンを留分として得、第2の蒸留 る不活性有機溶媒を留分として得る操作によつ て、または1つの蒸留塔を用いて、1,3ーブタ ジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを留分と して得る操作によつて、二硫化炭素と他の2成 く、二硫化炭素を含有する1,3ープタジェンと 不活性有機溶媒とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる。

あるいは、使用した不活性有機溶媒が二硫化炭 げられる。これらは、単味で重合反応混合物に添 15 素に近い沸点を有している場合(例えば、不活性 有機溶媒として塩化メチレンを用いた場合)に は、第1の蒸留塔によつて場合により少量の二硫 化炭素を含有する1,3-ブタジェンを留分とし て得、第2の蒸留塔によつて大部分の二硫化炭素 か、あるいはフラツシユ(水蒸気を吹きこむかあ 20 を含有する不活性有機溶媒を留分として得る操作 によつて、または、1つの蒸留塔によつて、1, 3ーブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素と を留分として得る操作によつて、二硫化炭素と他 の2成分、特に不活性有機溶媒とを分離すること 停止した後の重合反応混合物あるいはポリブタジ 25 なく、二硫化炭素を含有する1,3ーブタジエン と不活性有機溶媒とを留分として取得し、これら を前記の(a)工程に循環させる。

> 上記のようにして回収された1,3ープタジェ ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とは、補充の

> 以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 有機溶媒としてベンゼンのような1,3ーブタジ エンよりも高い沸点を有する溶媒を用いた一態様 を示す第1図のフローシートを用いて、この発明 載に限定されるものではない。

第1図において、フレツシユ1,3ーブタジエ ンタンク1から導管20により送入された1,3 ーブタジエンと、精製された回収溶剤タンク2か るいは不活性有機溶媒とを分離することなく、40ら導管21により送入された精製された回収溶剤 (1,3ープタジェンと不活性有機溶媒と二硫化 炭素との混合液)とが混合機3にて混合される。 得られた混合液は導管22を経て混合機4に導か れる。混合液には、導管23から適当量の水が供

給され、導管24から場合により補充の二硫化炭 素が供給される(図面には示してないが、補充の 二硫化炭素は導管30中に供給してもよい。)。混 合機4において1,3ーブタジェンと不活性有機 溶媒と二硫化炭素との混合液と水と、場合により 5 補充の二硫化炭素とは均一に混合された後、導管 25を経てシスー1,4重合槽5に導かれる。ま た、シスー1,4重合槽5には、導管26から、 シクロオクタジエンのような分子量調節剤が、導 管27からTPLのようなゲル防止剤が、導管2 10 8からハロゲン含有の有機アルミニウム化合物 が、導管29からコバルト化合物がそれぞれ供給 される。シスー1、4重合槽5では、溶液を攪拌 混合し1, 3-ブタジェンを重合してシスー1, 4 ポリブタジエンを生成させる。

シスー1, 4重合槽5で得られた重合反応混合 液は、導管30を経て1,2重合槽6に供給され る。また、前記の1,2重合槽6には、導管31 からコバルト化合物が、導管32から一般式 れぞれ供給される。得られた溶液を攪拌混合して 1. 3ーブタジエンを重合し、沸騰 n ーヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰nーヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリブタジェンゴムを エンを重合するさいに、不活性有機溶媒に不溶な ポリマーが析出してき、かつ得られる重合反応混 合物が高粘度となるため、1,2重合槽としては 掻取り部材を備えた攪拌機付きの重合槽が好適に 使用される。

1,2重合槽6で得られた重合反応混合物は、 導管33を経て重合停止槽40に供給され、つい で導管35を経て補強ポリブタジエンゴム分離装 置7に供給される。また、前記の重合反応混合物 には、重合停止槽40において導管34から重合 35 可容分およびシスー1、4重合後のポリブタジェ 停止剤を供給して1,3ーブタジェンの重合を停 止する。前記の補強ポリブタジェンゴム分離装置 7としては、それ自体公知の装置、例えばスチー ムストリッパーと沪過器とを組合せた装置が使用 される。補強ポリブタジエンゴム分離装置7によ 40 つて、重合反応混合物から、固形分である補強ポ リブタジェンゴム8と、未反応の1,3ーブタジ エンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有する 液体の混合物とが分離される。

補強ポリブタジエンゴム分離装置7によつて固 形分である補強ポリブタジエンゴムを分離した残 部の前記の液体の混合物は、導管36を経て蒸留 装置9に供給される。この蒸留装置9(1つの蒸 留塔でもよく、2つの蒸留塔でもよい)によつ て、二硫化炭素と1,3ーブタジェンと不活性有 機溶媒とが留分として分離され、これらは導管3 7を経て、精製された回収溶剤タンク2に供給さ

また、蒸留装置9から高沸点物10が分離除去 される。

この発明の方法によると、最終ゴム製品にした ときに優れた物性を示す補強ポリブタジエンゴム を連続的に製造することができる。

次に実施例を示す。実施例の記載において、補 15 強ポリブタジエンゴムの沸騰nーヘキサン不溶分 は、2gの補強ポリブタジエンゴムを200mlのn ーヘキサンに室温で溶解させた後、不溶分を4時 間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽出残分を AIR。で表わされる有機アルミニウム化合物がそ 20 真空乾燥し、その重量を精秤して求めたものであ る。また、沸騰nーヘキサン可溶分は、上記のよ うにして得られたnーヘキサン溶解分およびソク スレー抽出器による抽出分からnーヘキサンを蒸 発除去した後、真空乾燥し、その重量を精秤して 生成させる。1,2重合槽6中で1,3ーブタジ25 求めたものである。また、補強ポリブタジエンゴ ムのnーヘキサン可容分およびシスー1, 4重合 後のポリブタジエンゴムのシスー1,4構造含有 率は赤外吸収スペクトル(IR)により測定し、 n-ヘキサン不溶分の1,2-構造含有率は核磁 30 気共鳴スペクトル (NMR) により測定し、n-ヘキサン不溶分の融点は自記差動熱量計 (DSC) による吸熱曲線のピーク温度により決定 した。

> また、補強ポリブタジエンゴムのn-ヘキサン ンの極限粘度〔η〕については30°C、トルエン中 で測定した値であり、補強ポリブタジエンゴムの nーヘキサン不溶分の還元粘度ヵsp/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。

> また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 社日立製作所製の炎光光度検出器を持つガスクロ マトグラフィーを使用し、充塡剤としてクロモソ ルブ102を用いて測定し、算出した。

実施例

1, 3-ブタジェンを23.7重量%、二硫化炭素 を10mg/ℓの濃度で含有するベンゼンの溶液から 脱水塔により水分を除き、得られた溶液に水分を 38πς (2.1ミリモル) / ℓの割合で添加後、攪拌 -3℃に冷却後、内容積20ℓのリボン型攪拌翼付 のステンレス製オートクレープで外筒に温度調節 用のジャケットを備え、-10℃のCaCl₂水溶液を 該ジャケツトに循環させたシスー1, 4重合槽に 毎時50ℓの割合で供給し、ジエチルアルミニウム 10 た。 モノクロライドを毎時25.5g、1,5ーシクロオ クタジェンを毎時60.0g、TPL(ジラウリルー 3,3'ーチオジプロピオネート)を毎時7.0%、 コバルトオクトエートを毎時253째供給し、重合 1. 3ーブタジェンをシスー1, 4重合した。こ のシスー1, 4重合による1時間当りのポリブタ ジェン牛成量は3.20kgであり、このポリブタジェ ンは、シスー1, 4構造含有率が98%以上であ り、 $(\eta)$  が1.7であり、200メッシュの金網を用 20 剤という)から、以下のようにして1, 3-ブタ いて測定したゲル分が0.02%であつた。

シスー1, 4重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1,4重合槽と同じ型の重合槽である 1,2重合槽に毎時50ℓの割合で連続的に供給 ルトオクトエートを毎時840mg供給し、重合温度 40℃、平均滞留時間24分間にて攪拌混合下に1, 3ーブタジェンを1,2重合した。得られた重合 反応混合物を攪拌翼付混合槽に連続的に供給し、 ールをゴムに対してIPHR加え、さらに少量のメ タノールを混入して重合を停止した。この混合物 を、攪拌翼付の溶剤蒸発槽(スチームストリツパ 一)に毎時120ℓで供給し、熱水および4kg/cf Gの飽和水蒸気を供給し、混合物を熱水中に分散 35 させ、溶剤を蒸発させた。

蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ ブタジェンの屑(クラム)とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリブタジエンゴム を得た。

14時間連続的に重合して、重合時間1時間当り 平均3.60kgの補強ポリブタジエンゴムが得られ た。この補強ポリブタジエンゴムは、沸騰nーへ 翼付の混合槽で混合し溶解させた。この溶液を、5 キサン不溶分が11.3重量%であり、沸騰n-ヘキ サン不溶分は融点が206℃であり、ヵsp/Cが2.0 (dl/g) であり、1,2 -構造含有率が93.0% であり、沸騰nーヘキサン可溶分はシスー1.4 構造含有率が97.1%であり、〔η〕が1.7であつ

重合反応終了後、1,3ーブタジエンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー をかきおとし、真空乾燥して付着ポリマーを得 温度40°C、平均滞留時間24分間にて攪拌混合下に 15 た。付着ポリマー量は、シス重合槽では18 $m{s}$ (う ちゲル分が88)、1,2重合槽では958であつ

> 一方、蒸発槽から蒸発した溶媒は冷却凝縮して 水相と溶剤層とに分離後、得られた溶剤(回収溶 ジェンとベンゼンと二硫化炭素とを回収した。

1, 3-ブタジエンを16.1重量%、二硫化炭素 を12mg/ℓの割合で含有する前記の回収溶剤500 ℓから、蒸留によつて高沸点物を除き、重合溶剤 し、トリエチルアルミニウムを毎時27.0g、コバ 25 とし、重合溶剤を再使用した。前記蒸留により、 回収溶剤中の二硫化炭素と1,3ーブタジェンと ベンゼンとが回収された。

#### 図面の簡単な説明

1: フレッシュ1, 3-ブタジエンタンク、 これに2,6-ジ第3ブチルー4ーメチルフエノ302:精製された回収溶剤タンク、3,4:混合 機、5:シスー1, 4重合槽、6:1, 2重合 槽、7:補強ポリブタジエンゴム分離装置、8: 補強ポリブタジエンゴム、9:蒸留装置、10: 高沸点物、20~37:導管、40:重合停止槽 第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような1,3ーブ タジェンの沸点よりも高い沸点を有する不活性有 機溶媒を用いた一態様を示すフローシートの概略 図である。

